



# 今月の主要経済指標

## 目 次

### 今月の経済関係統計資料

1 宮崎県景気動向指数 .....	1
2 宮崎県の鉱工業指数 .....	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き .....	3
4 宮崎市の消費者物価指数 .....	4
5 データ編 .....	5

### 【参考】

・ 「月例経済報告」抜粋 .....	8
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋 .....	9
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋 .....	12

平成30年12月

宮崎県総合政策部統計調査課





# 1 宮崎県景気動向指数（平成30年9月分）

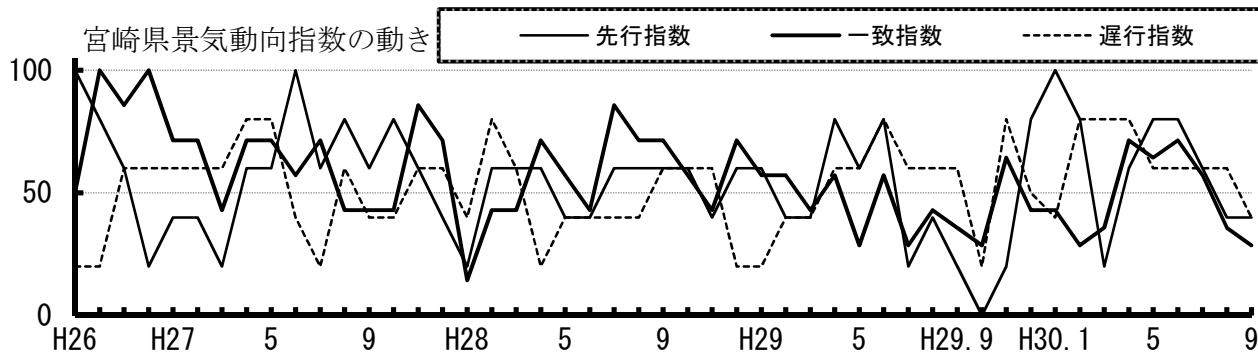
## （1） 今月の動き

平成30年9月の本県のDIは、

先行指数は 40.0%となり、2か月連続で 50.0%を下回った。

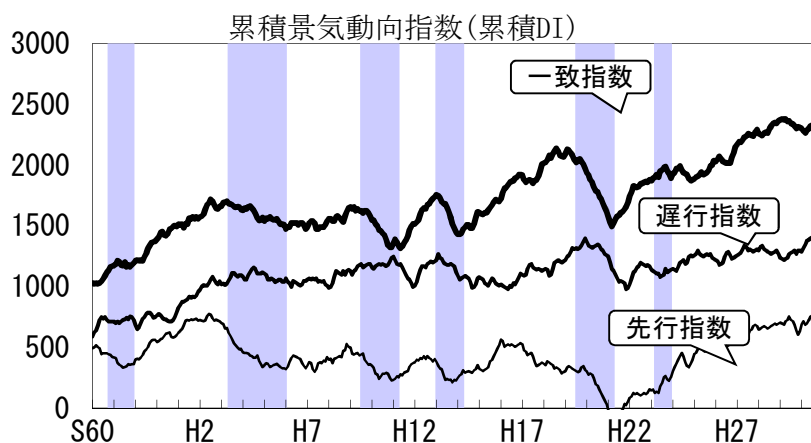
一致指数は 28.6%となり、2か月連続で 50.0%を下回った。

遅行指数は 40.0%となり、8か月ぶりに 50.0%を下回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	2	新車登録台数（乗用車）、ホテル・旅館宿泊客数	新規求人数（パート含む）、鉱工業在庫率指数（逆）、新設住宅着工戸数
一致系列	7	2	鉱工業生産指数、輸入通関実績（実質）	有効求人倍率、県内企業業況判断DI、百貨店・スーパー販売額（実質）、鉱工業出荷指数、所定外労働時間数
遅行系列	5	2	鉱工業在庫指数、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）	家計消費支出（勤労者世帯）、資本財出荷指数、貸出約定平均金利

## （2） 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

### （参考）

**景気動向指数**： 景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

**累積景気動向指数**： 各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

## 2 宮崎県の鉱工業指数（平成30年9月分）（平成22年＝100）

平成30年9月の鉱工業指数（季節調整済指数） 注

	宮 崎 県		全国（参考）		九州（参考）	
		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)
生 産	100.4	4.8	102.9	▲0.4	108.7	▲0.2
出 荷	104.4	1.5	101.1	▲2.0	109.9	▲2.7
在 庫	128.2	▲0.6	102.6	1.2	125.4	0.3

注 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

### 【生 産】

100.4（前月比4.8%上昇） ～2か月ぶりの上昇～

上昇に寄与した業種（3業種）			低下に寄与した業種（9業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	電子部品・デバイス工業	62.6	1	食料品工業	▲4.4
2	繊維工業	3.0	2	鉄鋼・金属製品工業	▲21.8
3	木材・木製品工業	1.9	3	電気・情報通信機械その他工業	▲4.7

### 【出 荷】

104.4（前月比1.5%上昇） ～3か月ぶりの上昇～

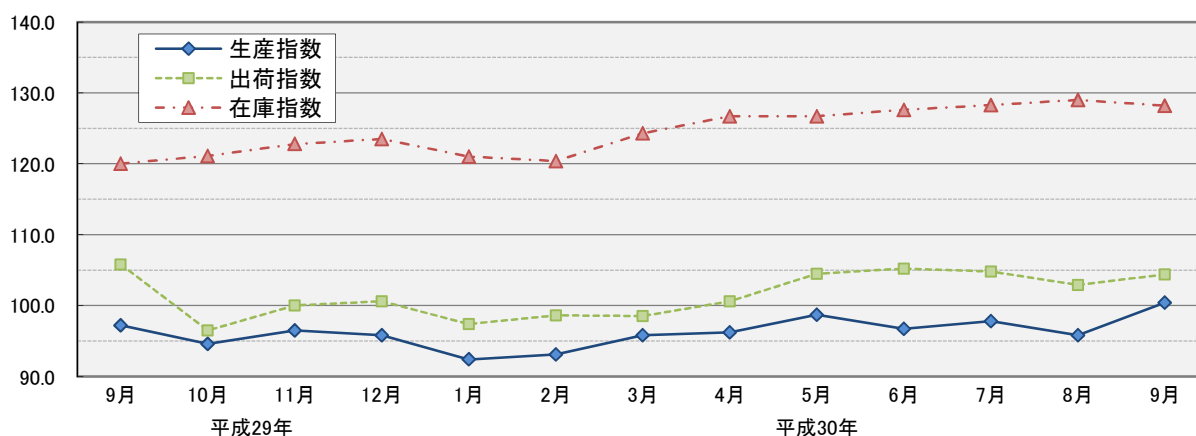
上昇に寄与した業種（4業種）			低下に寄与した業種（8業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	電子部品・デバイス工業	45.1	1	電気・情報通信機械その他工業	▲24.3
2	食料品工業	4.3	2	はん用・生産用・業務用機械工業	▲5.5
3	木材・木製品工業	5.3	3	鉄鋼・金属製品工業	▲8.7

### 【在 庫】

128.2（前月比0.6%低下） ～7か月ぶりの低下～

上昇に寄与した業種（1業種）			低下に寄与した業種（8業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	電子部品・デバイス工業	9.0	1	食料品工業	▲2.2
2	なし	-	2	化学工業	▲2.7
3	なし	-	3	プラスチック製品工業	▲7.5

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成22年＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を108品目、在庫を69品目選定し、それぞれ指数化したものです  
平成25年12月に平成22年基準に切り替えました。

### 3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成30年9月分）

宮崎県における平成30年9月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

#### 【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 221,164円で、前年同月比 0.7%減
- ・ 総実労働時間は 145.2時間で、前年同月比 2.3%減
- ・ 常用労働者数は 346,716人で、前年同月比 5.1%増

※ 増減比は平成27年平均を 100とする指数で比較。

#### （1）賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 222,860円で、前年同月比 0.8%減であった。

このうち、「所定内給与」は 210,337円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 221,164円で、前年同月比 0.7%減であった。

#### （2）労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 145.2時間で、前年同月比 2.3%減であった。

このうち、「所定内労働時間」は 137.1時間、「所定外労働時間」は 8.1時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は19.6日で、前年同月と同じであった。

#### （3）雇 用

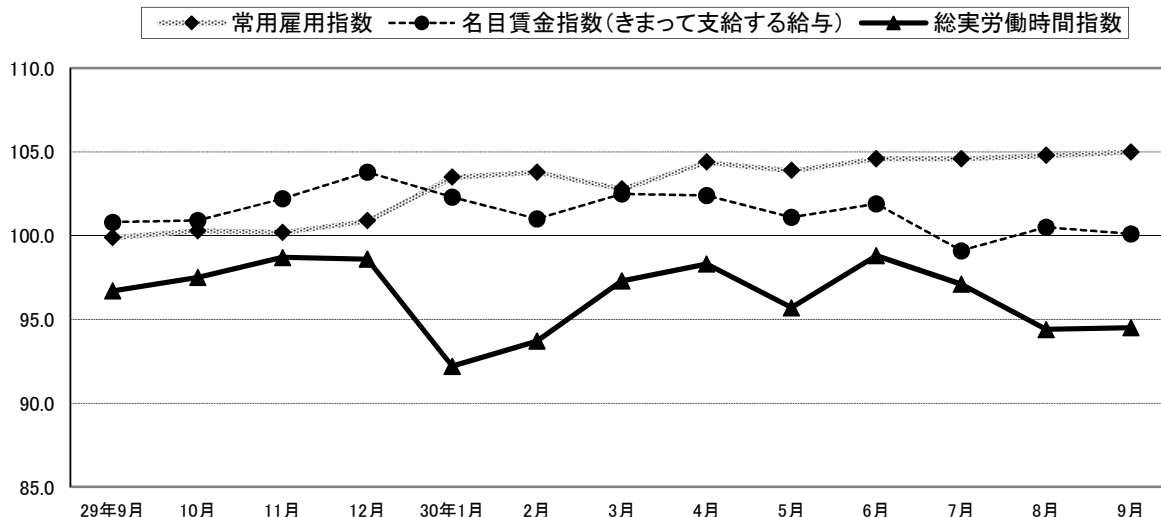
「常用労働者数」は 346,716人で、前年同月比 5.1%増であった。

#### 《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
1 賃 金 (名目)				
一人平均現金給与総額	222,860円	▲0.8%	269,656円	0.8%
所定内給与	210,337円	1.5%	243,798円	0.7%
きまって支給する給与	221,164円	▲0.7%	262,820円	0.7%
2 労働時間				
総実労働時間数	145.2時間	▲2.3%	139.1時間	▲3.4%
所定内労働時間数	137.1時間	▲0.8%	128.6時間	▲3.4%
所定外労働時間数	8.1時間	▲21.4%	10.5時間	▲3.6%
出勤日数	19.6日	0.0%	18.0日	▲0.6%
3 雇 用				
常用労働者数	346,716人	5.1%	50,230千人	1.1%

事業所規模5人以上：調査産業計

（平成27年＝100）



#### 4 宮崎市の消費者物価指数（平成30年9月調査分）

総合指数 102.2 （平成27年=100）	
前月比（+）0.3%	前年同月比（+）0.7%

##### (1) 概況

平成30年9月の宮崎市の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で102.2となり、前月比は0.3%の上昇、前年同月比は0.7%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成30年5月は前年と同水準、6月は0.1%の下落、7月は0.5%の上昇、8月は0.8%の上昇、9月は0.7%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は101.4となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は0.6%の上昇となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は100.2となり、前月比は前月と同水準、前年同月比は0.3%の下落となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.9となり、前月比は前月と同水準、前年同月比は0.2%の下落となった。

##### 宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成30年9月）

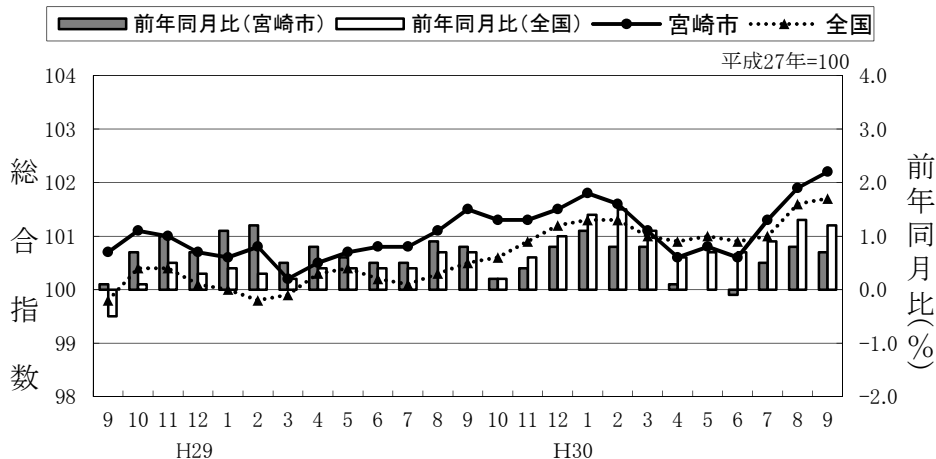
費 目	指 数	前 月 比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	102.2	0.3		0.7	
食料	105.8	0.8	0.23	0.7	0.20
住居	99.9	0.5	0.08	-0.2	-0.04
光熱・水道	103.8	0.4	0.03	2.8	0.19
家具・家事用品	98.1	-0.9	-0.03	-2.9	-0.11
被服及び履物	101.8	3.0	0.11	-3.2	-0.12
保健医療	103.2	0.2	0.01	1.1	0.05
交通・通信	100.0	-0.2	-0.03	2.3	0.36
教育	104.0	0.0	0.00	0.3	0.01
教養娯楽	99.6	-1.0	-0.10	1.3	0.11
諸雑費	102.1	0.0	0.00	0.9	0.06

##### (2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)			(品目)
			前月比(%)	寄与度	
上昇	食料	生鮮野菜	7.2	0.15	じゃがいも
	食料	生鮮果物	4.8	0.05	巨峰
下落	教養娯楽	教養娯楽サービス	-2.7	-0.16	宿泊料
	交通・通信	交通	-4.9	-0.07	航空運賃

##### (3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	交通・通信	自動車等関係費	4.3	0.44	ガソリン
	食料	生鮮野菜	10.1	0.21	ねぎ、きゅうり
下落	食料	肉類	-5.2	-0.15	牛肉(国産品)
	交通・通信	通信	-2.1	-0.09	通信料(携帯電話)



## ( データ編 )

## — 全 国 —

年 月	総合指標			生産					
	景気動向指数 (DI)			鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	先行指数	一致指数	遅行指数	原指数	季節調整 済 指 数	原指数	季節調整 済 指 数	原指数	季節調整 済 指 数
				H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100
25 年	—	—	—	99.2	—	100.7	—	94.7	—
26	—	—	—	101.2	—	101.4	—	100.3	—
27	—	—	—	100.0	—	100.0	—	98.0	—
28	—	—	—	100.0	—	99.7	—	94.9	—
29	—	—	—	103.1	—	102.2	—	98.8	—
29 年 8 月	81.8	77.8	66.7	97.6	104.0	96.9	103.7	100.8	98.6
9	72.7	44.4	77.8	106.5	103.0	106.1	101.4	98.2	99.1
10	68.2	66.7	94.4	105.0	103.3	101.4	100.5	102.9	102.0
11	77.3	77.8	100.0	106.6	104.2	105.3	103.5	102.9	100.8
12	40.9	88.9	94.4	106.7	105.8	107.9	105.4	98.8	101.1
30 年 1	54.5	33.3	66.7	95.8	100.8	95.4	100.2	102.4	100.5
2	18.2	22.2	66.7	101.1	103.5	100.0	101.9	102.3	100.8
3	13.6	16.7	55.6	115.9	105.7	116.6	103.4	98.8	104.1
4	54.5	77.8	38.9	101.9	105.4	100.3	105.2	100.0	103.2
5	77.3	77.8	55.6	99.7	104.8	96.9	103.0	103.4	103.2
6	54.5	66.7	50.0	105.4	103.4	104.5	103.6	101.8	101.4
7	13.6	27.8	27.8	105.9	103.0	103.1	101.4	103.7	101.6
8	36.4	44.4	33.3	97.8	103.3	97.5	103.2	103.6	101.4
9	18.2	33.3	55.6	r 103.8	r 102.9	r 103.0	r 101.1	r 101.6	r 102.6
資 料	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」			経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」					

## — 宮 崎 県 —

年 月	総合指標			生産					
	景気動向指数 (DI)			鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	先行指数	一致指数	遅行指数	原指数	季節調整 済 指 数	原指数	季節調整 済 指 数	原指数	季節調整 済 指 数
				27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100
25 年	—	—	—	96.9	—	97.1	—	89.5	—
26	—	—	—	100.5	—	96.7	—	96.5	—
27	—	—	—	100.0	—	100.0	—	94.4	—
28	—	—	—	98.6	—	99.9	—	88.6	—
29	—	—	—	96.2	—	97.7	—	95.4	—
29 年 8 月	40.0	42.9	60.0	92.0	96.4	91.6	95.8	94.0	94.8
9	20.0	35.7	60.0	98.5	96.7	100.1	97.8	92.9	94.3
10	0.0	28.6	20.0	100.2	94.5	97.9	94.3	95.7	95.0
11	20.0	64.3	80.0	98.9	96.8	101.7	96.9	96.1	96.1
12	80.0	42.9	50.0	98.4	95.7	107.9	97.1	95.4	98.1
30 年 1	100.0	42.9	40.0	88.8	93.5	87.6	95.0	95.2	91.9
2	80.0	28.6	80.0	90.4	93.2	91.7	94.7	96.5	95.0
3	20.0	28.6	80.0	102.6	96.6	101.5	97.1	98.9	97.3
4	60.0	71.4	80.0	97.0	94.6	96.6	96.4	100.1	99.8
5	80.0	64.3	60.0	93.2	99.9	91.1	101.5	98.1	97.6
6	80.0	71.4	60.0	93.3	96.1	97.4	100.0	97.1	98.1
7	60.0	57.1	60.0	95.9	95.7	99.4	98.3	96.3	98.6
8	40.0	35.7	60.0	91.7	96.7	93.1	98.0	98.9	99.8
9	40.0	28.6	40.0	p 96.2	p 94.1	p 96.2	p 93.7	p 99.3	p 100.8
資 料	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」			県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」					

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定（速報）数値、「r」訂正（確報）数値。

— 全 国 —

年 月	雇用・労働							
	常 用 雇用指数	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	有 効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新 規 求人数 (原数値)	完 全 失業率 (季節調整済)
		現金給与 総 額	きまって支 給する給与					
	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	倍	千件	千人	%
25 年	96.8	103.6	104.0	94.0	0.93	6,510	9,531	4.0
26	98.0	100.9	100.7	100.4	1.09	6,027	10,003	3.6
27	100.0	100.0	100.0	100.0	1.20	5,739	10,357	3.4
28	102.0	100.8	100.3	99.4	1.36	5,369	10,928	3.1
29	104.7	100.6	100.2	101.8	1.50	5,160	11,553	2.8
29 年 8 月	105.3	86.9	99.7	97.2	1.52	403	944	2.8
9	105.4	84.5	100.0	102.3	1.53	415	997	2.8
10	105.7	84.7	100.1	104.5	1.55	410	1,024	2.8
11	105.9	87.8	99.7	107.4	1.56	366	942	2.7
12	106.1	174.0	99.7	107.4	1.59	325	922	2.8
30 年 1	104.8	85.3	98.5	96.0	1.59	441	1,030	2.4
2	104.7	83.1	98.7	105.7	1.58	432	1,016	2.5
3	104.1	89.2	100.4	108.0	1.59	459	1,011	2.5
4	105.5	87.0	101.5	105.1	1.59	545	966	2.5
5	106.0	86.4	99.9	96.0	1.60	447	962	2.2
6	106.2	141.0	100.9	100.6	1.62	382	966	2.4
7	106.2	118.4	100.5	101.7	1.63	372	957	2.5
8	106.3	86.1	99.2	95.5	1.63	384	976	2.4
9	106.2	84.0	99.0	101.1	1.64	353	931	2.3
資 料	厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			総務省 「労働力 調査」

— 宮 崎 県 —

年 月	雇用・労働							
	常 用 雇用指数	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	有 効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新 規 求人数 (原数値)	完 全 失業率 (季節調整済)
		現金給与 総 額	きまって支 給する給与					
	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	倍	件	人	%
25 年	102.0	99.5	101.0	90.7	0.77	75,398	89,534	3.7
26	102.5	100.5	100.9	100.8	0.93	70,831	99,592	3.2
27	100.0	100.0	100.0	100.0	1.04	66,552	102,272	3.2
28	98.8	99.1	99.3	100.4	1.22	63,453	112,443	2.3
29	99.3	99.0	99.9	110.7	1.40	60,854	122,279	2.0
29 年 8 月	99.6	88.2	100.1	105.3	1.41	5,010	9,892	(7-9月)
9	99.9	84.0	99.0	117.3	1.41	4,928	10,759	2.5
10	100.3	83.9	99.2	117.3	1.42	4,956	10,855	
11	100.2	89.1	100.5	116.7	1.45	4,104	10,369	(10-12月)
12	100.9	175.5	102.0	114.0	1.47	3,494	9,460	2.1
30 年 1	103.5	85.4	100.1	100.7	1.53	5,216	11,668	
2	103.8	84.7	99.1	109.3	1.49	4,974	10,245	(1-3月)
3	102.8	88.7	101.0	118.7	1.50	5,570	10,856	2.1
4	104.4	86.6	101.4	118.7	1.50	6,480	10,558	
5	103.9	87.2	100.0	105.3	1.49	5,294	10,115	(4-6月)
6	104.6	129.7	100.9	102.7	1.53	4,541	10,175	1.8
7	104.6	116.4	97.4	104.7	1.54	4,555	10,237	
8	104.8	90.4	98.1	100.7	1.49	4,774	10,011	(7-9月)
9	105.0	82.6	97.5	108.0	1.50	4,462	10,005	1.8
資 料	県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			総務省 ※ モデル 推計値

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道及び沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。また、掲載している数値は四半期平均です。

3 常用雇用指数について、労働者推計のベンチマークを平成30年1月分月報で更新したことに伴い、平成30年3月分月報発表時に過去にさかのぼって改訂しています。



— 全 国 —

年 月	消費				投資		
	消 費 者 物価指数	百貨店・ スーパー 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	新設住宅 着工戸数	着 工 建 築 物	
	H27年=100	億円		円	戸	千㎡	億円
25 年	96.6	190,258	—	290,454	980,025	147,679	254,357
26	99.2	194,272	—	291,194	892,261	134,021	246,060
27	100.0	200,491	—	287,374	909,299	129,624	251,392
28	99.9	195,979	—	282,188	967,705	133,012	263,265
29	100.4	196,025	—	283,027	964,641	134,679	276,981
29 年 8 月	100.3	15,655	—	280,320	80,562	11,473	23,729
9	100.5	14,968	—	268,802	83,128	11,651	24,449
10	100.6	15,889	—	282,872	83,057	11,600	24,091
11	100.9	16,713	—	277,361	84,703	11,591	23,470
12	101.2	20,921	—	322,157	76,751	10,151	19,855
30 年 1	101.3	16,826	—	289,703	66,358	9,468	19,452
2	101.3	14,565	—	265,614	69,071	10,083	21,050
3	101.0	16,351	—	301,230	69,616	9,990	20,524
4	100.9	15,564	—	294,439	84,226	11,733	23,351
5	101.0	15,664	—	281,307	79,539	10,912	22,068
6	100.9	16,030	—	267,641	81,275	11,350	22,951
7	101.0	17,002	—	283,387	82,615	11,869	25,155
8	101.6	15,751	—	292,481	81,860	10,906	21,546
9	101.7	15,135	—	271,273	81,903	11,160	22,235
資 料	総務省 「消費者 物価指数」	経済産業省 「商業動態 統計」		総務省 「家計調査」	国土交通省 「建築着工統計」		

— 宮 崎 県 —

年 月	消費				投資		
	消 費 者 物価指数 (宮崎市)	百貨店・ スーパー 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	新設住宅 着工戸数	着 工 建 築 物	
	27年=100	百万円	人	円	戸	㎡	千万円
25 年	96.5	74,744	1,089,547	263,806	7,869	1,283,389	17,677
26	99.1	73,974	1,061,686	250,489	6,440	1,096,387	15,339
27	100.0	74,458	1,129,728	256,959	6,443	1,040,146	15,430
28	100.3	71,990	1,151,238	276,311	7,337	1,107,113	17,158
29	100.9	71,416	1,188,172	266,851	6,985	1,168,692	19,064
29 年 8 月	101.1	5,850	138,835	255,868	611	107,735	1,462
9	101.5	5,102	85,355	293,883	637	118,810	2,329
10	101.3	5,710	101,452	287,130	565	90,097	1,384
11	101.3	6,107	101,864	231,431	504	127,815	2,413
12	101.5	8,352	99,653	282,316	731	109,055	1,663
30 年 1	101.8	5,884	91,957	251,954	470	113,262	1,624
2	101.6	4,997	110,813	216,251	462	86,783	1,169
3	101.1	5,578	118,294	272,890	544	67,749	993
4	100.6	5,256	86,305	287,717	592	107,025	1,795
5	100.8	5,464	98,481	231,546	455	68,105	1,113
6	100.6	5,222	79,746	238,941	653	171,607	3,072
7	101.3	6,130	105,128	233,235	664	102,638	1,663
8	101.9	5,738	144,811	268,363	508	70,917	1,215
9	102.2	4,908	99,343	205,326	666	122,040	1,873
資 料	県 統計調査課	経済産業省 「商業動態 統計」	県 観光推進課	総務省 「家計調査」 ※ 宮崎市	国土交通省 「建築着工統計」		

4 消費者物価指数は「総合」の数値を掲載しています。

5 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成27年8月分から調査対象を一部変更したため、平成24年1月に遡って改定しました。そのため、平成23年以前と平成24年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。

6 家計調査消費支出（一世帯当たり）は、二人以上の世帯です。

## \* 参考資料

「月例経済報告」抜粋（平成30年11月22日：内閣府）

### 【基調判断】

10月月例	11月月例
<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・設備投資は、増加している。</li> <li>・輸出は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・生産は、緩やかに増加している。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・雇用情勢は、着実に改善している。</li> <li>・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与る影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。<u>また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</u></p>	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・設備投資は、増加している。</li> <li>・輸出は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・生産は、緩やかに増加している。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・雇用情勢は、着実に改善している。</li> <li>・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与る影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。</p>

(注) 下線部は先月から変更した部分

### 【各論】

	10月月例	11月月例
個人消費	持ち直している。	持ち直している。
設備投資	増加している。	増加している。
住宅建設	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
公共投資	底堅く推移している。	底堅く推移している。
輸 出	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
輸 入	持ち直しの動きに足踏みが見られる。	持ち直しの動きに足踏みが見られる。
貿易・サービス収支	<u>黒字は、減少傾向にある。</u>	<u>赤字に転じている。</u>
生 産	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
企業収益	改善している。	改善している。
業況判断	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	着実に改善している。	着実に改善している。
国内企業物価	緩やかに上昇している。	緩やかに上昇している。
消費者物価	このところ上昇テンポが鈍化している。	このところ上昇テンポが鈍化している。
海外経済	世界の景気は、緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向及び影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。	世界の景気は、緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向及び影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

## \* 参考資料

### 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋

(平成30年11月2日：財務省九州財務局宮崎財務事務所)

#### 1. 総論

##### 【総括判断】「県内経済は、緩やかに持ち直している」

項 目	前回 (30 年 7 月判断)	今回 (30 年 10 月判断)	前回 比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

(注) 30 年 10 月判断は、前回 7 月判断以降、足下 (10 月末) の状況までを含めた期間で判断している。

##### (判断の要点)

個人消費は、コンビニエンスストア販売額が前年を上回っているほか、軽乗用車新車届出台数が前年を上回るなど、全体として持ち直している。また、生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつあるほか、雇用情勢は改善が続いているなかで、人手不足感が広がっている。

##### 【各項目の判断】

項 目	前回 (30 年 7 月判断)	今回 (30 年 10 月判断)	前回 比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→
雇用情勢	改善が続いているなかで、人手不足感が広がっている	改善が続いているなかで、人手不足感が広がっている	→
設備投資	30 年度は減少見通し	30 年度は増加見通し	↗
企業収益	30 年度は減益見通し	30 年度は減益見通し	→
企業の 景況感	「下降」超幅が拡大している	「下降」超幅が縮小している	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	→
倒産	件数、負債金額ともに前年を上回っている	件数、負債金額ともに前年を上回っている	→

##### 【先行き】

先行きについては、雇用情勢の改善が続くなかで、各種政策効果を背景に個人消費や生産活動が回復していくことが期待される。ただし、人手不足に伴う企業活動への影響や供給制約のほか、海外経済の不確実性などに留意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「持ち直している」

個人消費は、百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は、天候不順の影響等により前年を下回っているものの、催事開催などにより衣料品に動きがみられたことなどから、マイナス幅は縮小している。また、コンビニエンスストア販売額は、熱中症対策用の商品を中心に好調であったことなどから、前年を上回っている。更に、家電大型専門店販売額は、前年を下回っており、ホームセンター販売額も前年を下回っているものの、気温上昇に伴い季節商品等の売上が伸びたことなどから、マイナス幅は縮小している。

乗用車の新車登録・届出台数は、普通・小型車が、新型車投入効果の一巡もあり、前年を下回っているものの、軽乗用車は、安全性や機能性を備えた新型車が人気であり、前年を上回っている。

レジャー・観光施設の入場者数は、天候不順の影響等により、前年を下回っている。

旅行取扱高は、国内旅行、海外旅行ともに、災害発生の影響等により、旅行延期やキャンセルなどが発生したことなどから前年を下回っている。

（主なヒアリング結果）

- 7月は天候不順の影響等により来店客数の落ち込みがみられたことなどから売上は低調であったが、8月以降は催事開催による集客効果があったことから、売上は堅調に推移している。（百貨店・スーパー、中堅企業）
- 飲食料品において、防災意識の高まりから、缶詰等の商品に動きがみられたものの、価格上昇の影響で野菜・果物の販売が不調であったことから、前年を下回った。（百貨店・スーパー、中堅企業）
- 西日本豪雨の影響等により一部の商品について供給に支障が生じたものの、熱中症対策用の商品を中心に動きがみられたことなどから、売上は好調に推移している。（コンビニエンスストア、中小企業）
- エアコンをはじめとする季節家電については、需要期前の早期購入の動きなどがみられたことから、7月から8月にかけてその反動がみられた。（家電大型専門店、大企業）
- 7月は天候不順の影響により、すだれなどの季節商品の動きが鈍かったものの、気温上昇とともに、当該商品に動きがみられたほか、運動会向けの需要からかデント等のアウトドア用品にも動きがみられた。（ホームセンター、大企業）
- 普通・小型車は、新型車投入効果が一巡したことなどから前年を下回った。（業界団体）
- 軽自動車は、安全性・機能性を重視した新型モデルの人気が高い。（業界団体）
- 週末の天候に恵まれなかったほか、新燃岳噴火に対する警戒感が続いていることなどから、来場者数が減少した。  
（主要レジャー・観光施設）
- 国内旅行・海外旅行ともに、7月までは堅調に推移していたものの、相次ぐ災害発生の影響等により、旅行延期やキャンセルが多数発生したことなどから前年を下回った。（旅行代理店）

### ■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

生産活動は、電子部品・デバイスは、一部製品で需要の減少がみられているものの、食料品などのその他主要業種は、引き続き堅調に推移している。

- 生産は高い水準を維持しているものの、スマートフォン向けの一部製品において海外需要が減少傾向にある。  
（電子部品・デバイス、中堅企業）
- 国内・海外向けともに好調を維持しているものの、前期比でみると少し落ち着いた状況。（電子部品・デバイス、大企業）
- 主力商品の販売が、キャンペーンやCM効果などを背景に、引き続き大都市圏や東北地方・北海道で伸びており、フル生産が続いている。（食料品、中小企業）
- 調味料や鶏肉加工品の需要が好調であり、高い生産水準を維持している。（食料品、中堅企業）
- 原材料供給の正常化により、生産量が回復してきている。（化学、大企業）

### ■ 雇用情勢 「改善が続いているなかで、人手不足感が広がっている」

雇用情勢は、有効求人倍率は高水準で推移している。新規求人数は、「卸売・小売業」や「飲料・たばこ・飼料製造業」などで前年を上回っている。

- 有効求人倍率は、引き続き1.0倍を超える高い水準で推移しており、雇用情勢は着実に改善が進んでいる。（労働局）
- 多数の短期求人を出しているが、必要人員が確保できず社内応援で対応している。  
（飲料・たばこ・飼料製造業、中小企業）
- 人手不足の影響でレジ担当者などを十分に確保できないことなどから、売上に影響が出ている。（小売業、大企業）

■ 設備投資 「30年度は増加見通し」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」30年7-9月期

- 30年度通期は、製造業では5.8%の増加見通し、非製造業では0.8%の減少見通しとなっており、全産業では3.9%の増加見通しとなっている。

■ 企業収益 「30年度は減益見通し」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」30年7-9月期

- 30年度通期は、製造業では6.7%の増益見通し、非製造業では23.8%の減益見通しとなっており、全産業では7.8%の減益見通しとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」30年7-9月期

- 企業の景況判断BSIは、前期(30年4-6月期)に比べ、全産業では「下降」超幅が縮小している。なお、先行きは、「上昇」超に転じたのち、「下降」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年度を下回っている」

- 公共工事前払金保証統計の請負金額(30年度4-9月累計)でみると、前年度を下回っている。

■ 倒産 「件数、負債金額ともに前年を上回っている」

■ 農業

- 畜産物では、和牛のと畜頭数、枝肉卸売価格ともに前年を上回っている。  
豚のと畜頭数は前年を上回り、枝肉卸売価格は前年を下回っている。
- 農作物では、野菜の農協共販量は前年を下回り、販売単価は前年を上回っている。

■ 消費者物価

- 宮崎市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている。

**\* 参考資料**

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成30年12月14日：日本銀行宮崎事務所）

2018年12月14日  
日本銀行宮崎事務所  
日本銀行鹿児島支店

## 宮崎県金融経済概況

### 【概要】

宮崎県の景気は、緩やかな回復を続けている。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、底堅く推移している。観光は、堅調な動きとなっている。住宅投資および公共投資は、横ばい圏内で推移している。

生産は、緩やかに増加している。

企業部門の動向を短観（12月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）でみると、景況感は、良好な状態を維持している。設備投資は、高水準で推移している。また、人手不足感は、強い状況が続いている。

こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は改善している。

### 【各論】

#### 1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額は、前年を下回って推移している。家電販売額と乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、前年を上回った。

#### 2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を上回って推移している。

#### 3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を上回った。

#### 4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、貸家と分譲を中心に前年を下回った。

#### 5. 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、電子部品・デバイス、繊維を中心に前月を上回った。

#### 6. 雇用・所得環境

求人数は増加基調、求職者数は減少基調を続けており、有効求人倍率（季節調整済）は、高水準で推移している。

現金給与総額は、前年を下回った。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

#### 7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回って推移している。

#### 8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。